

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社NIPPPOコーポレーション
(旧会社名 日本舗道株式会社)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1881

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 関 俊朗

TEL (03)3563 - 6752

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

親会社名 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001)

親会社における当社の株式保有比率 56.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	135,907	20.1	92	87.5	850	7.2
14 年 9 月中間期	113,144	10.6	738	48.5	916	0.9
15 年 3 月期	295,709		7,699		8,045	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	382	16.6	3	27	-	-
14 年 9 月中間期	458	5.4	3	92	-	-
15 年 3 月期	2,732		22	50	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 159 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 116,983,988 株 14 年 9 月中間期 117,059,032 株 15 年 3 月期 117,034,160 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	346,632	158,181	45.6	1,352	18
14 年 9 月中間期	285,659	158,325	55.4	1,352	65
15 年 3 月期	391,833	159,608	40.7	1,363	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 116,981,886 株 14 年 9 月中間期 117,048,596 株 15 年 3 月期 116,986,817 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	348	397	4,911	15,933
14 年 9 月中間期	10,692	5,529	1,416	16,548
15 年 3 月期	19,043	8,756	1,447	21,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	392,000	8,200	3,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 64 銭

業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社96社、関連会社24社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

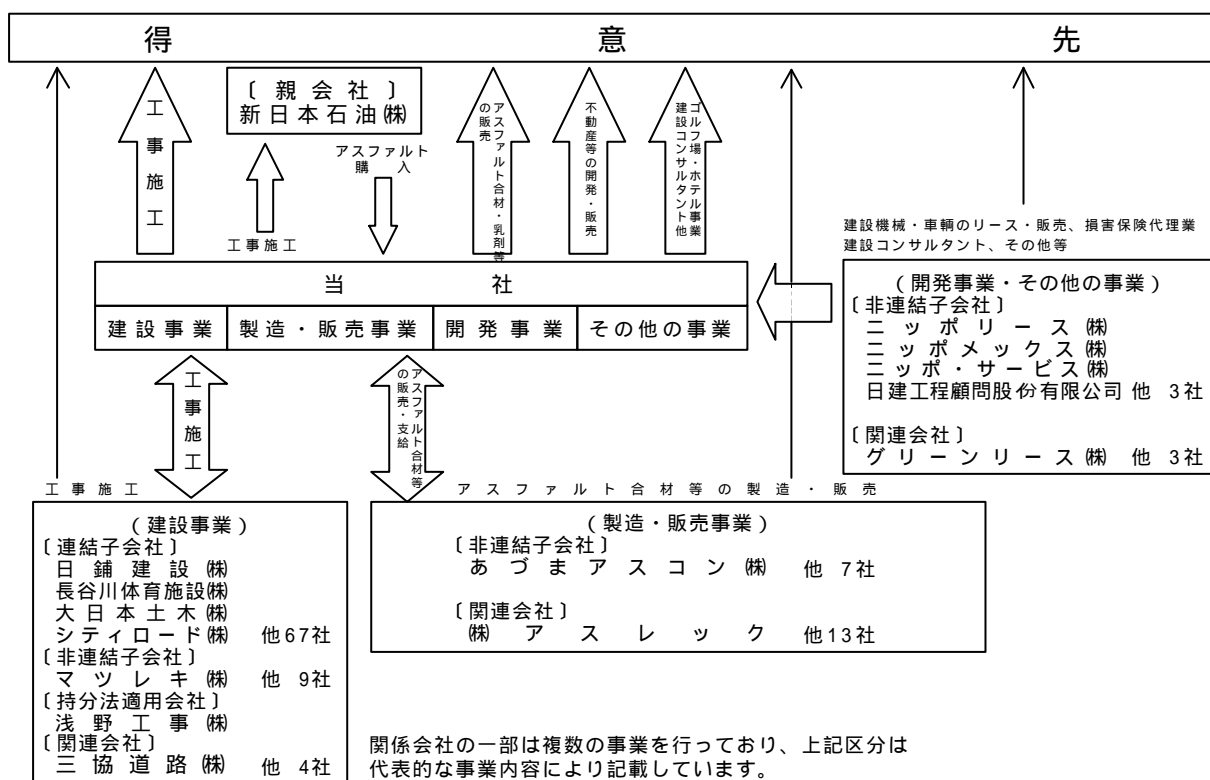
[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油株式会社（親会社）より工事の一部を受注しています。長谷川体育施設株式会社（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設株式会社（連結子会社）は土木工事を、大日本土木株式会社（連結子会社）および浅野工事株式会社（持分法適用会社）は建築・土木工事を営んでいます。また、シティロード株式会社他67社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ株式会社他14社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油株式会社から購入しています。あづまアスコン株式会社他21社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

[開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース株式会社（非連結子会社）は車輛リース、ニッポメックス株式会社（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス株式会社（非連結子会社）は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）の他、非連結子会社1社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、営業力・技術力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、米景気の回復に伴って企業収益に改善の動きが見え、株価の上昇などの要因から消費マインドがやや上向き、総じて持ち直しに向けた動きが見えてくると考えられます。

道路建設業界においては、民間設備投資に一部明るさも見られるものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移すると思われ、なお厳しい受注・価格競争が続くことが予想されます。

このような長期化する厳しい経営環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、技術力に支えられた営業活動の強化に注力し、コスト削減、間接部門の軽量化を着実に進め、社会経済の変化への対応能力の向上と競争力強化を図ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。

今後ともグループ内における建設会社として、保有技術の活用、購買業務等を通じて協力関係を強化し、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

多様化する経営環境において、迅速な意思決定が重要であることを認識して取締役会機能の充実に努めております。同時に、社外監査役2名を含めた監査役が取締役会他重要会議に出席する等機能の充実に努めておりますが、今後、更に機能強化を図ってまいります。

また、企業行動倫理委員会を設置し、企業行動規範に基づいてコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

(8) その他

新日石エンジニアリング株式会社の分割承継について

平成15年10月1日に当社を承継会社として新日石エンジニアリング株式会社（以下「新日石エンジ」という。）を分割会社とする分社型吸収分割を行いました。

この目的は、当社および新日石エンジが、経営資源を一つに集約することにより、統合会社である当社が、新日本石油グループの工事・エンジニアリング部門の中核会社となり、幅広く事業を展開していくものです。

商号の変更について

平成15年10月1日をもって当社の商号を今後の当社の事業展開に合ったイメージとするため、株式会社NIPPPOコーポレーション（英文； NIPPPO CORPORATION）に変更致しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米景気の回復期待感に支えられ、企業収益は改善の兆しが見られた一方、厳しい雇用環境を反映して個人消費は横這いとなり、総じて低調に推移しておりました。

道路建設業界においては、民間設備投資に一部明るさも見られたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資が低調に推移したため、厳しい受注・価格競争が続いておりました。

このような環境の中で、当社グループは、全社を挙げて工事の受注、製品の販売等に取り組んでまいりました結果、平成 15 年 3 月 20 日より大日本土木株式会社を当社グループに加えたこともあり、売上高は 1,359 億 7 百万円と前中間連結会計期間に比べて 20.1%の増となりました。

また、利益につきましては、受注競争の激化や公共工事価格の低下が進む中で、コスト削減等に努めましたが、営業利益は 92 百万円と前中間連結会計期間に比べて、87.5%の減、経常利益は 8 億 50 百万円と前中間連結会計期間に比べて 7.2%の減、中間純利益は 3 億 82 百万円と前中間連結会計期間に比べて 16.6%の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

受注高は 1,498 億 40 百万円と前中間連結会計期間に比べて 34.9%の増、完成工事高は 1,029 億 60 百万円と前中間連結会計期間に比べて 31.2%の増、営業利益は 14 億 76 百万円と前中間連結会計期間に比べて 14.1%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は 261 億 87 百万円と前中間連結会計期間に比べて 7.2%の減、営業利益は 9 億 34 百万円と前中間連結会計期間に比べて 36.2%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は 472 万 t と前中間連結会計期間に比べて 5.0%の減、販売数量は 353 万 t と前中間連結会計期間に比べて 5.8%の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は 42 億 66 百万円と前中間連結会計期間に比べて 14.1%の増、営業利益は 76 百万円と前中間連結会計期間に比べて 1 億 17 百万円の減となりました。

(その他の事業)

売上高は 24 億 92 百万円と前中間連結会計期間に比べて 8.3%の減、営業利益は 26 百万円と前中間連結会計期間に比べて 1 億円の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団四国支社	松山自動車道(四車線化)西条西舗装工事
札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
日本道路公団中国支社	江津道路 浜田舗装工事
国土交通省関東地方整備局	牛久土浦B P舗装その2工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
三井不動産販売株式会社	(仮称)小杉町二丁目計画
在日アメリカ軍	住宅改修工事
大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省関東地方整備局	白金台電線共同溝工事

通期の見通し

財政構造改革による公共投資および公共工事コストの削減により、引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動をいっそう強化し、コスト削減等を推進すること、また、本年10月に新日石エンジを吸収分割したことにより、通期の連結業績は、売上高3,920億円（前連結会計年度比32.6%増）、経常利益82億円（前連結会計年度比1.9%増）、当期純利益33億50百万円（前連結会計年度比22.6%増）を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

当期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて57億22百万円減少し、当中間連結会計期間末は159億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は3億48百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて減少したこと及び未成工事支出金、たな卸資産の増加により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億97百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は49億11百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	49.4 %	40.7 %	45.6 %
時価ベースの自己資本比率	18.1 %	16.7 %	20.6 %
債務償還年数	0.0 年	0.4 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.3 倍	1,600.4 倍	- 倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注) 当中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	1	16,708		16,308		21,822		
受取手形・完成工事未 収入金等	1 3	65,144		77,664		133,787		
未成工事支出金		35,042		75,284		52,852		
たな卸不動産		31,658		29,699		28,408		
その他たな卸資産		1,680		1,793		1,758		
繰延税金資産		4,453		4,924		4,826		
その他	1	8,935		10,149		15,472		
貸倒引当金		648		734		1,147		
流動資産合計		162,974	57.1	215,088	62.1	257,780	65.8	
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	1	49,617		55,358		59,679		
機械装置及び運搬具		72,077		73,750		73,693		
工具器具及び備品		4,715		4,715		4,699		
土地	1	57,060		59,502		60,578		
建設仮勘定		141		1,604		593		
減価償却累計額		92,605	91,007	97,558	97,373	100,171	99,073	
無形固定資産	1	676		687		728		
投資その他の資産								
投資有価証券	1	20,317		21,216		20,015		
長期貸付金		-		8,073		8,834		
繰延税金資産		551		336		706		
その他		15,842		20,858		23,345		
貸倒引当金		5,711	31,000	17,002	33,482	18,651	34,251	
固定資産合計		122,685	42.9	131,543	37.9	134,052	34.2	
資産合計		285,659	100.0	346,632	100.0	391,833	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		71,575		84,773		121,554	
短期借入金	1	1		4,001		7,501	
未払法人税等		826		263		3,045	
未成工事受入金		19,101		43,323		32,199	
完成工事補償引当金		141		228		278	
その他		16,173		23,451		26,493	
流動負債合計		107,821	37.8	156,042	45.0	191,073	48.8
固定負債							
長期借入金		4		3		4	
繰延税金負債		58		1,091		84	
退職給付引当金		10,462		15,967		15,810	
役員退職慰労引当金		770		721		846	
連結調整勘定		37		3,200		3,563	
その他	1	7,780		9,634		19,065	
固定負債合計		19,114	6.7	30,619	8.9	39,374	10.0
負債合計		126,935	44.5	186,661	53.9	230,447	58.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		397	0.1	1,789	0.5	1,777	0.5
(資本の部)							
資本金		14,924	5.2	14,924	4.3	14,924	3.8
資本剰余金		15,529	5.4	15,529	4.5	15,529	4.0
利益剰余金		120,462	42.2	119,443	34.4	122,736	31.3
その他有価証券評価差額金		7,422	2.6	8,329	2.4	6,460	1.6
自己株式		13	0.0	45	0.0	42	0.0
資本合計		158,325	55.4	158,181	45.6	159,608	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計		285,659	100.0	346,632	100.0	391,833	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		113,144	100.0		135,907	100.0		295,709	100.0	
売上原価			102,734	90.8		124,032	91.3		267,568	90.5	
売上総利益			10,409	9.2		11,874	8.7		28,141	9.5	
販売費及び一般管理費											
販売費			3,054			-			-		
一般管理費			6,616	9,671	8.5	-	11,782	8.6	-	20,441	6.9
営業利益				738	0.7		92	0.1		7,699	2.6
営業外収益											
受取利息			110			120			204		
受取配当金			212			240			307		
連結調整勘定償却額		8			362			18			
持分法による投資利益		-			159			-			
不動産賃貸収入		49			70			95			
その他		83	464	0.4	148	1,101	0.8	175	801	0.3	
営業外費用											
支払利息		4			77			11			
不動産賃貸経費		23			24			55			
為替差損		-			70			-			
貸倒引当金繰入額		192			-			242			
その他		66	286	0.3	171	343	0.3	147	456	0.2	
経常利益			916	0.8		850	0.6		8,045	2.7	
特別利益											
前期損益修正益	2		-		668			-			
固定資産売却益			133		96			205			
貸倒引当金戻入益			185		435			-			
その他			40	359	0.3	94	1,295	1.0	174	380	0.1
特別損失											
前期損益修正損			-		186			-			
固定資産除却損		295			67			354			
投資有価証券評価損		51			-			-			
たな卸不動産評価損		-			1,262			1,900			
その他		49	396	0.3	104	1,620	1.2	218	2,472	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益			879	0.8		525	0.4		5,952	2.0	
法人税、住民税及び事業税	3		447	0.4		155	0.1	3,003			
法人税等調整額			-		-			185	3,189	1.1	
少数株主利益			-	-		-			30	0.0	
少数株主損失			27	0.0		13	0.0		-	-	
中間(当期)純利益			458	0.4		382	0.3		2,732	0.9	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,529		15,529		15,529
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			15,529		15,529		15,529
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			121,518		122,736		121,518
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		458	458	382	382	2,732	2,732
利益剰余金減少高							
配当金		1,404		1,403		1,404	
役員賞与		106		107		106	
連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		2		-		2	
持分法適用会社増加に伴 う剰余金減少高		-	1,514	2,164	3,676	-	1,514
利益剰余金中間期末(期 末)残高			120,462		119,443		122,736

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		879	525	5,952
減価償却費		2,364	2,531	5,070
固定資産売却益		133	96	205
固定資産除却損		295	67	354
たな卸不動産評価損		-	1,262	1,900
持分法による投資損益		-	159	-
貸倒引当金の増減額(減 少:)		214	2,031	2,483
退職給付引当金の増減額 (減少:)		302	157	882
受取利息及び受取配当金		322	361	512
支払利息		4	77	11
売上債権の増減額(増加:)		53,928	56,655	14,030
未成工事支出金の増減額 (増加:)		10,170	22,432	2,127
その他のたな卸資産の増 減額(増加:)		752	2,588	3,291
仕入債務の増減額(減少:)		35,578	44,068	573
未成工事受入金の増減額 (減少:)		5,656	11,124	2,257
未払消費税等の増減額(減 少:)		737	81	13
役員賞与の支払額		106	107	106
その他		1,761	1,791	3,055
小計		14,551	2,428	23,794
利息及び配当金の受取額		322	378	498
利息の支払額		4	76	11
法人税等の支払額		4,176	3,079	5,237
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,692	348	19,043

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		19	295	35
定期預金の払戻による収 入		20	86	30
有価証券の売却による収 入		-	340	0
有形固定資産の取得によ る支出		3,272	3,880	9,705
有形固定資産の売却によ る収入		129	1,452	677
投資有価証券の取得によ る支出		2,963	21	3,003
投資有価証券の売却によ る収入		9	98	9
短期貸付による支出		320	969	746
短期貸付金の回収による 収入		1,266	407	1,434
長期貸付による支出		4,844	3,376	10,191
長期貸付金の回収による 収入		4,396	4,105	8,263
新規連結子会社取得によ る収入		-	-	4,971
その他		67	1,652	462
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,529	397	8,756
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額(減 少：)		-	3,500	-
長期借入金の返済による 支出		1	0	2
配当金の支払額		1,404	1,403	1,404
少数株主への配当金の支 払額		3	4	3
その他		7	2	36
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,416	4,911	1,447
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	64	31
現金及び現金同等物の増減 額(減少：)		3,699	5,722	8,807
現金及び現金同等物の期首 残高		12,856	21,656	12,856
連結子会社減少に伴う現金 及び現金同等物の減少額		7	-	7
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		16,548	15,933	21,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日舗建設株式会社 長谷川体育施設株式会社</p> <p>なお、連結子会社の清算により1社減となり、71社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(うち持分に見合う額)及び利益剰余金(うち持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日舗建設株式会社 長谷川体育施設株式会社 大日本土木株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日舗建設株式会社 長谷川体育施設株式会社 大日本土木株式会社</p> <p>大日本土木株式会社については、議決権の過半数を取得したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めている。なお、同社は当連結会計年度末日をみなし取得日としたために、貸借対照表のみを連結している。また、清算により、連結子会社が2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事株式会社</p> <p>なお、浅野工事株式会社については、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	(3) 持分法適用会社の浅野工事株式会社は、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を越えるため、中間連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用している。 同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品・資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。	同左	同左
(5) その他(中間)連結 財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につ き、国内子会社1社は、従来、 長期大型工事(工期1年超かつ 請負金額10億円以上)につい ては工事進行基準を、その他の工 事については工事完成基準を採 用していたが、当期よりすべて の工事につき、工事完成基準を 採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計 処理の統一を目的としたもので ある。 この変更により、従来の方法 によった場合と比較して、売上 高は7,507百万円減少し、売上 総利益、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益はそれ ぞれ810百万円減少している。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ただし、国内子会社のうち1 社は、長期大型工事(工期1年 超かつ請負金額10億円以上)に ついては工事進行基準を、その 他の工事については工事完成基 準を適用している。 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によっ ている。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響は軽微で ある。 なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書につい ては、改正後の連結財務諸表規則 により作成している。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期又は償還 期限の到来する短期投資からな る。	同左	1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する連結会計年度に係る 連結財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び適 用指針によっている。 なお、これによる影響につい ては、「1株当たり情報に関す る注記」に記載している。 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期又は償還期 限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」については、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に132百万円含まれている。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は0百万円である。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損」については、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」については、明瞭性の観点から区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に7,244百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は30百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に21百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号) を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="177 696 572 996"> <thead> <tr> <th data-bbox="177 696 373 763">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="373 696 572 763">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="177 763 373 887"> 1株当たり純資産額 1,342.31円 </td> <td data-bbox="373 763 572 887"> 1株当たり純資産額 1,368.82円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 887 373 996"> 1株当たり中間純利益金額 3.72円 </td> <td data-bbox="373 887 572 996"> 1株当たり当期純利益金額 27.73円 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,342.31円	1株当たり純資産額 1,368.82円	1株当たり中間純利益金額 3.72円	1株当たり当期純利益金額 27.73円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,342.31円	1株当たり純資産額 1,368.82円							
1株当たり中間純利益金額 3.72円	1株当たり当期純利益金額 27.73円							

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 .	1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円 現金預金 281 受取手形・完成工事未収入金等 9,224 建物及び構築物 33 土地 97 無形固定資産 9 投資有価証券 181 <hr/> 計 9,826 担保付債務は次のとおりである。 百万円 短期借入金 4,000 固定負債のその他 1,149 <hr/> 計 5,149	1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円 現金預金 338 受取手形・完成工事未収入金等 11,761 流動資産のその他 19 建物及び構築物 426 土地 724 無形固定資産 9 投資有価証券 438 <hr/> 計 13,718 担保付債務は次のとおりである。 百万円 短期借入金 7,500 固定負債のその他 1,988 <hr/> 計 9,488
2 . 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 百万円 従業員 (住宅等購入資金) 1,210 浅野工事株式会社 500 北薩アスコン協同組合 331 <hr/> 計 2,041 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 株式会社さくら不動産 336 その他 2 件 163 <hr/> 計 499	2 . 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 百万円 従業員 (住宅等購入資金) 996 浅野工事株式会社 500 北薩アスコン協同組合 294 <hr/> 計 1,791 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 日神不動産株式会社 250 株式会社マリモ 57 <hr/> 計 307	2 . 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 百万円 従業員 (住宅等購入資金) 1,087 浅野工事株式会社 500 北薩アスコン協同組合 323 <hr/> 計 1,910 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 株式会社さくら不動産 413 株式会社大京 485 その他 2 件 62 <hr/> 計 961
3 .	3 . 受取手形裏書譲渡高は53百万円である。	3 . 受取手形裏書譲渡高は33百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>476</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133</td> </tr> </table> <p>3. 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は簡便法により、当社連結子会社は原則法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,904	退職給付費用	338	貸倒引当金繰入額	476	建物	129	その他	4	計	133	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>336</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	従業員給料手当	4,842	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	336	建物	87	その他	8	計	96	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,644</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	従業員給料手当	8,166	退職給付費用	707	貸倒引当金繰入額	1,644	建物	197	土地	2	その他	5	計	205
従業員給料手当	3,904																																							
退職給付費用	338																																							
貸倒引当金繰入額	476																																							
建物	129																																							
その他	4																																							
計	133																																							
従業員給料手当	4,842																																							
退職給付費用	515																																							
貸倒引当金繰入額	336																																							
建物	87																																							
その他	8																																							
計	96																																							
従業員給料手当	8,166																																							
退職給付費用	707																																							
貸倒引当金繰入額	1,644																																							
建物	197																																							
土地	2																																							
その他	5																																							
計	205																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,708</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,548</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,708	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160	現金及び現金同等物	16,548	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,308</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,933</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,308	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374	現金及び現金同等物	15,933	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>21,822</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,656</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,822	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	現金及び現金同等物	21,656
現金預金勘定	16,708																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160																			
現金及び現金同等物	16,548																			
現金預金勘定	16,308																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374																			
現金及び現金同等物	15,933																			
現金預金勘定	21,822																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166																			
現金及び現金同等物	21,656																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,320</td> <td>2,012</td> <td>2,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>757</td> <td>531</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,127</td> <td>2,562</td> <td>2,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	8	6	機械装置及び運搬具	4,320	2,012	2,307	工具器具及び備品	757	531	226	無形固定資産	34	8	25	合計	5,127	2,562	2,565	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,014</td> <td>2,217</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>752</td> <td>648</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839</td> <td>2,897</td> <td>1,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	29	10	18	機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797	工具器具及び備品	752	648	103	無形固定資産	43	21	22	合計	4,839	2,897	1,941	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,117</td> <td>2,192</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>759</td> <td>593</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,944</td> <td>2,811</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	8	14	機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925	工具器具及び備品	759	593	166	無形固定資産	43	16	26	合計	4,944	2,811	2,133
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	14	8	6																																																																							
機械装置及び運搬具	4,320	2,012	2,307																																																																							
工具器具及び備品	757	531	226																																																																							
無形固定資産	34	8	25																																																																							
合計	5,127	2,562	2,565																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	29	10	18																																																																							
機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797																																																																							
工具器具及び備品	752	648	103																																																																							
無形固定資産	43	21	22																																																																							
合計	4,839	2,897	1,941																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	23	8	14																																																																							
機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925																																																																							
工具器具及び備品	759	593	166																																																																							
無形固定資産	43	16	26																																																																							
合計	4,944	2,811	2,133																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,134	1年超	1,628	合計	2,762	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	945	1年超	1,221	合計	2,166	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,012	1年超	1,346	合計	2,358																																																						
1年内	1,134																																																																									
1年超	1,628																																																																									
合計	2,762																																																																									
1年内	945																																																																									
1年超	1,221																																																																									
合計	2,166																																																																									
1年内	1,012																																																																									
1年超	1,346																																																																									
合計	2,358																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	640	減価償却費相当額	636	支払利息相当額	52	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	597	減価償却費相当額	587	支払利息相当額	44	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,263	減価償却費相当額	1,251	支払利息相当額	101																																																						
支払リース料	640																																																																									
減価償却費相当額	636																																																																									
支払利息相当額	52																																																																									
支払リース料	597																																																																									
減価償却費相当額	587																																																																									
支払利息相当額	44																																																																									
支払リース料	1,263																																																																									
減価償却費相当額	1,251																																																																									
支払利息相当額	101																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	23	合計	104	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53	1年超	5	合計	59																																																						
1年内	80																																																																									
1年超	23																																																																									
合計	104																																																																									
1年内	22																																																																									
1年超	1																																																																									
合計	23																																																																									
1年内	53																																																																									
1年超	5																																																																									
合計	59																																																																									

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	65	0	63	63	0	64	64	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	338	344	5
合計	64	65	0	63	63	0	403	409	6

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,460	16,277	12,817	3,813	18,082	14,268	3,840	14,902	11,061
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	3	5	1	5	8	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,460	16,277	12,817	3,817	18,087	14,270	3,846	14,910	11,064

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	410百万円	1,329百万円	1,341百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,458	28,227	3,737	2,719	113,144	-	113,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,017	-	-	9,018	9,018	-
計	78,459	37,245	3,737	2,719	122,162	9,018	113,144
営業費用	77,164	35,780	3,544	2,646	119,136	6,730	112,405
営業利益	1,294	1,464	193	73	3,026	2,287	738

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	-	135,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,995	-	-	8,995	8,995	-
計	102,960	35,182	4,266	2,492	144,902	8,995	135,907
営業費用	101,483	34,248	4,190	2,519	142,441	6,627	135,814
営業利益	1,476	934	76	26	2,460	2,368	92

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,401	68,678	10,633	7,997	295,709	-	295,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,582	-	-	21,582	21,582	-
計	208,401	90,260	10,633	7,997	317,292	21,582	295,709
営業費用	201,707	85,103	10,229	7,720	304,761	16,751	288,010
営業利益	6,693	5,157	403	276	12,531	4,831	7,699

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,287百万円、当中間連結会計期間2,368百万円、前連結会計年度4,831百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1株当たり純資産額 1,352.65円	1株当たり純資産額 1,352.18円	1株当たり純資産額 1,363.48円
1株当たり中間純利益金額 3.92円	1株当たり中間純利益金額 3.27円	1株当たり当期純利益金額 22.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,364.32円 1株当たり当期純利益金額 23.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	458	382	2,732
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	98
（うち役員賞与）	（-）	（-）	（98）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	458	382	2,634
期中平均株式数（株）	117,059,032	116,983,988	117,034,160

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>平成15年10月1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジンから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等</p> <table border="0" data-bbox="651 862 893 922"> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>383百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。</p> <p>エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額</p> <table border="0" data-bbox="651 1137 893 1339"> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>19,063百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>18,279百万円</td> </tr> </table>	資本金	400百万円	資本準備金	383百万円	流動資産	18,228百万円	固定資産	835百万円	資産計	19,063百万円	流動負債	17,216百万円	固定負債	1,062百万円	負債計	18,279百万円	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジンと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジとはともに親会社を新日本石油株式会社とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当</p> <p>株式割当比率(当社:新日石エンジン)を50.3:1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジンに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p>
資本金	400百万円																	
資本準備金	383百万円																	
流動資産	18,228百万円																	
固定資産	835百万円																	
資産計	19,063百万円																	
流動負債	17,216百万円																	
固定負債	1,062百万円																	
負債計	18,279百万円																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 .	2 . 商号変更について 平成15年10月 1日、当社は商号を「株式会社N I P P Oコーポレーション」に変更した。	(7) 新日石エンジの概要 (平成15年 3月31日現在) 代表者 代表取締役社長 田部井 溥明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8 資本金 600百万円 (新日本石油株式会社 100%子会社) 事業内容 建設業・エンジニアリング業 直近期の業績等 平成15年 3月期 売上高 55,089百万円 経常利益 244百万円 当期純利益 26百万円 資産合計 22,932百万円 負債合計 16,926百万円 資本合計 6,005百万円 従業員数 271名 2 .